


デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプ[°] TYPE1) 等 事業推進に向けたガイドライン



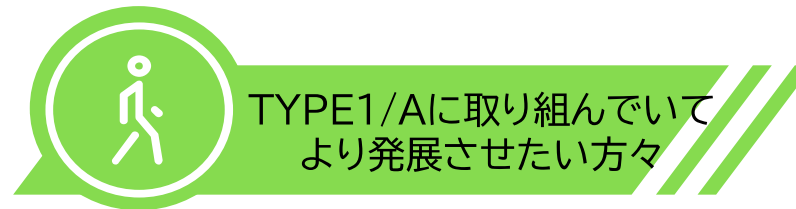
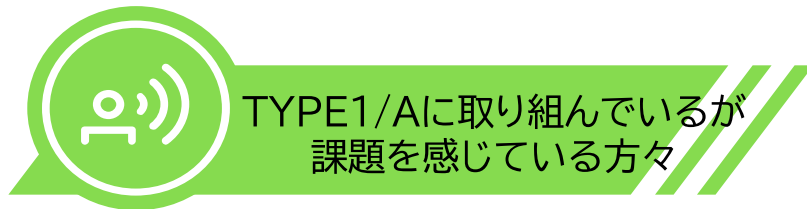
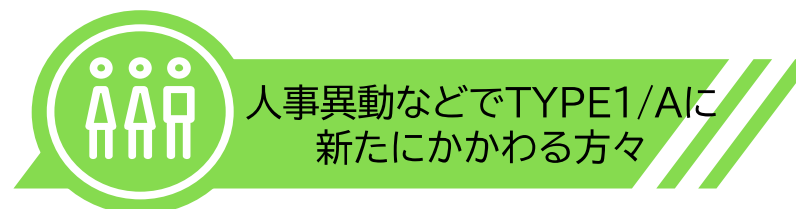
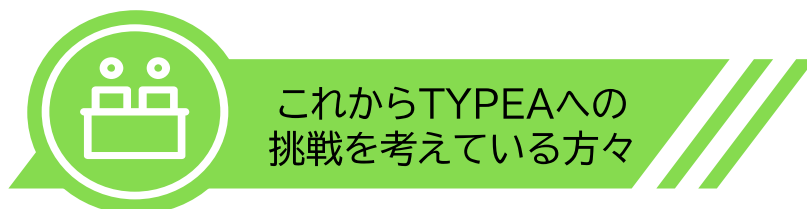
内閣府 地方創生推進室
内閣官房 地域未来戦略本部事務局
令和5年11月30日
(令和8年3月19日更新)

はじめに

本ガイドラインの位置づけ・目的

- 本ガイドラインは、地方公共団体から提出された事業実施報告等により把握した情報を基に令和5年11月に初版を作成し、その後、令和8年3月に一部実績を反映して更新したものです
- **デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプTYPE1）等**※は、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、**他の地域等で既に確立されている地域住民の裨益に資する優良モデル等**を活用したサービスを地域・暮らしに実装する取組を支援するものです
- 後継事業である**新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型TYPE1）**や**地域未来交付金（デジタル実装型TYPEA）**を含め、**交付金を活用してサービス実装に取り組んでいる、または今後取り組む予定としている地方公共団体**の皆様におかれましては、**本ガイドラインに記載のプロセスごとの取組のポイントや他団体の優良実例**を踏まえ、事業推進の参考にしていただければ幸いです

このガイドラインの読み手は、以下のような方々を想定しています。

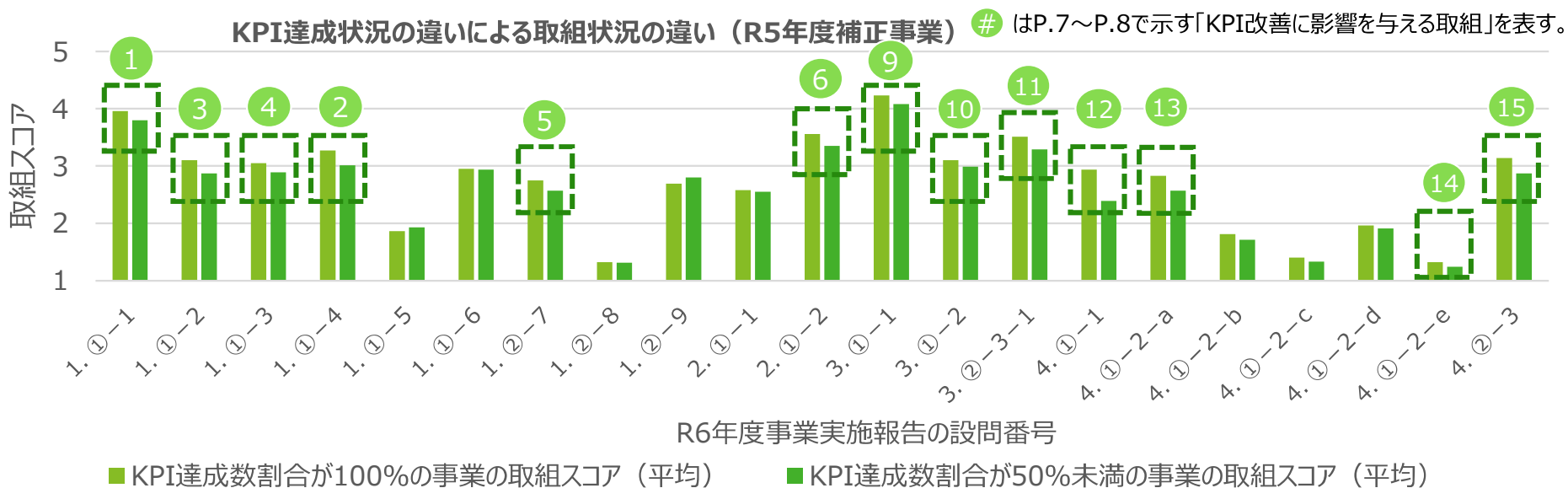


※ 令和3年度補正予算「デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプTYPE1）」、令和4年度第2次補正予算「デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプTYPE1）」及び令和5年度補正予算「デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプTYPE1）」を併せて、「デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプTYPE1）等」という。

はじめに

KPI改善に影響を与える取組

- デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプTYPE1）等では、地方公共団体から提出された事業実施報告（R3～R5年度補正事業）の分析をもとに、各年度事業に共通して、**多くの事業のKPIの達成状況に対して有意な影響を与えている、比較的重要な取組**があることが分かっています。
- 本ガイドラインでは、それらを「**KPI改善に影響を与える取組**」として整理しており、本ガイドラインを通して、その内容を知っていただき、具体的な取組事例をもとに理解を深めていただくことを意図しております。
- 本ガイドラインを通して「KPI改善に影響を与える取組」について学んでいただき、今後の事業推進に活用いただけますと幸いです。



※「取組スコア」とは、事業実施報告の設問の回答を1～5の5段階評価でスコア化したものである。

：5%水準で有意差が確認された設問


目次 (1/2)

はじめに	1	2-4.評価・改善	34
1. 総論（事業推進にあたって）	5	2-4-1.評価・改善のポイント	35
1-1.サービス実装の基本プロセス	6	2-4-2.評価・改善における有効な取組	37
1-2.KPI改善に影響を与える取組	7	3.取組事例	39
2. 各論（推進プロセスごとの有効な取組）	10	事例1.栃木県真岡市（行政サービス）	42
2-0.施策立案	11	事例2.佐賀県玄海町（行政サービス）	44
2-0-1.課題整理・分析	13	事例3.北海道千歳市（行政サービス）	46
2-0-2.導入するサービスの具体化	14	事例4.徳島県阿南市（住民サービス）	48
2-0-3.庁内外の推進体制の検討	16	事例5.宮城県亘理町（住民サービス）	50
2-0-4.実装計画の策定	17	事例6.岩手県洋野町（住民サービス）	52
2-1.推進体制	18	事例7.千葉県香取市（住民サービス）	54
2-1-1.推進体制のポイント	19	事例8.山形県山形市（教育）	56
2-1-2.推進体制における有効な取組	21	事例9.静岡県静岡市（文化・スポーツ）	58
2-2.サービス実装・運用	24	事例10.岩手県北上市（医療・福祉）	60
2-2-1.サービス実装・運用のポイント	25	事例11.岐阜県恵那市（医療・福祉）	62
2-2-2.サービス実装・運用における有効な取組	27	事例12.静岡県袋井市（子育て）	64
2-3.周知・広報	29	事例13.埼玉県神川町（子育て）	66
2-3-1.周知・広報のポイント	30	事例14.福井県坂井市（交通・物流）	68
2-3-2.周知・広報における有効な取組	32	事例15.大阪府河内長野市（交通・物流）	70
		事例16.大阪府岬町（防災・インフラメンテナンス）	72

目次 (2/2)

事例17.北海道千歳市（防災・インフラメンテナンス） ……	74
事例18.宮城県（農林水産） ……	76
事例19.福岡県うきは市（農林水産） ……	78
事例20.沖縄県（防犯） ……	80
事例21.新潟県長岡市（産業振興） ……	82
事例22.宮崎県宮崎市（観光） ……	84
事例23.長崎県佐世保市（観光） ……	86
事例24.埼玉県寄居町（観光） ……	88

1.総論（事業推進にあたって）



1-1.サービス実装の基本プロセス



デジタルサービスの実装に向けた、一連の検討の流れを「一般的な例」として整理すると以下のとおりです。
 以降、TYPE1におけるサービス実装の基本プロセスを①推進体制、②サービス実装・運用、③周知・広報、
 ④評価・改善の4つに整理して取組のポイント等を提示しています。

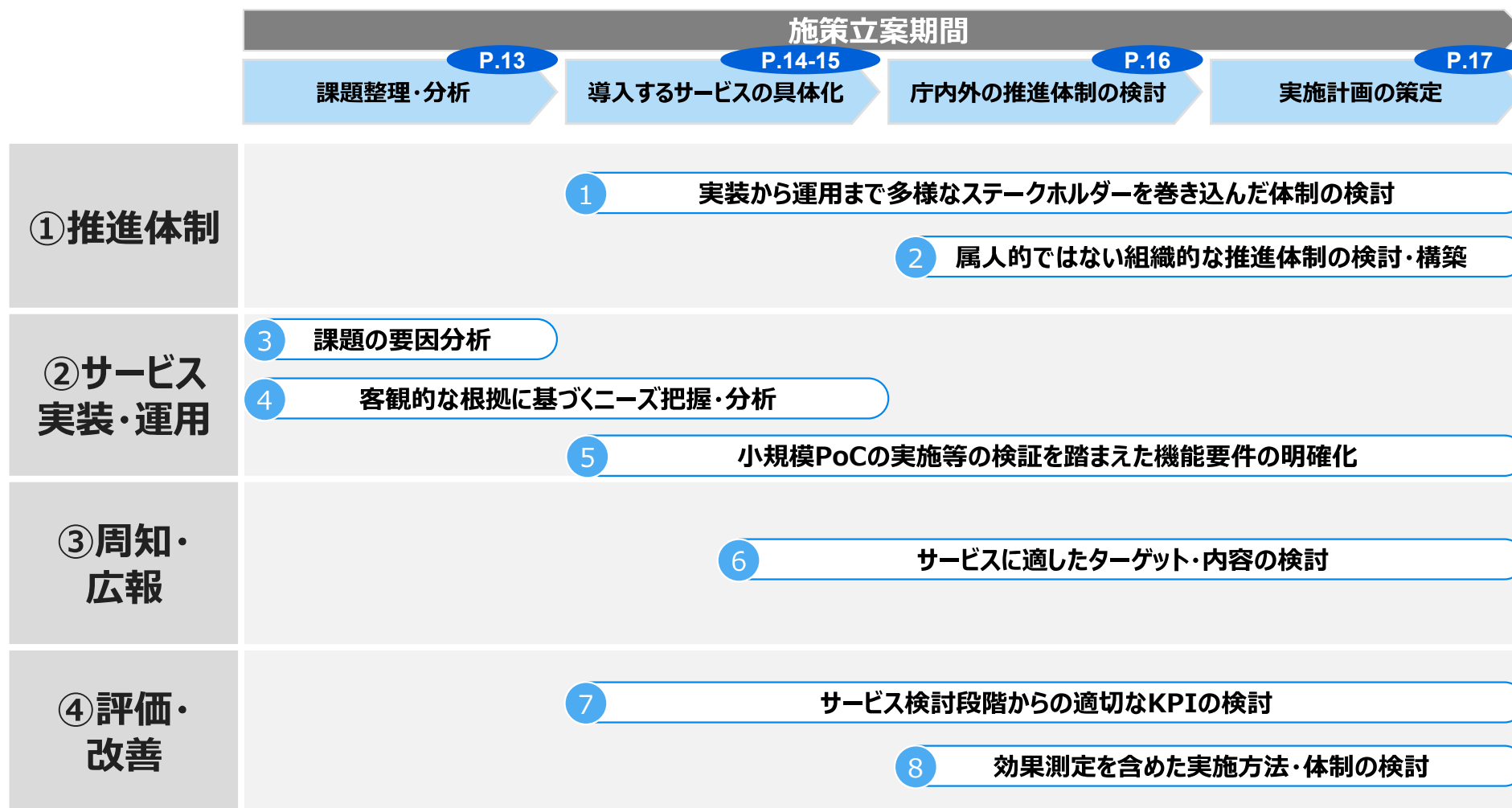


1-2. KPI改善に影響を与える取組



デジタル実装を効率的・効果的に進めるためには、実装前段階からの検討・取組が非常に重要です。以降、TYPE1におけるサービス実装前の基本プロセスを「課題整理・分析」、「導入するサービスの具体化」、「庁内外の推進体制の検討」、「実施計画の策定」の4つに整理して取組のポイント等を解説しています。

※施策立案期間：デジタル実装前の検討・計画期間のこと



1-2. KPI改善に影響を与える取組



KPI改善に影響を与える取組は事業フェーズにより異なり、各フェーズにおいてポイントとなる取組を意識した事業推進が重要です。KPI達成要因の分析から導出された、KPI改善に影響を与える取組は以下の通りです。

※実装計画期間：交付対象事業の実施計画期間としている3か年の内実装1年目のこと

※運営計画期間：交付対象事業の実施計画期間としている3か年の内実装後2年目以降のこと

	実装計画期間	運営計画期間
<p>P.18</p> <p>① 推進体制</p>	1 庁内での定期的な情報共有の実施	
	2 庁内推進メンバーの役割の明確化	
	3 事業を継続的に運営するための人員の確保	
	4 庁内関係者を巻き込んだ推進体制構築	
	5 庁外推進メンバーとの情報共有・役割分担	
	6 利用者数などニーズの試算の実施	
<p>P.24</p> <p>② サービス実装・運用</p>		7 サービス利用者に対する意見収集
		8 サービス改善の実施
<p>P.29</p> <p>③ 周知・広報</p>	9 利用者の確保・拡大に向けた情報発信方法の検討	
	10 周知・広報活動への多様なステークホルダーの関与	
	11 周知・広報活動への多様な情報発信方法の活用	
<p>P.34</p> <p>④ 評価・改善</p>	12 評価を行うための幅広い情報の収集	
	13 事業を担う原課内での評価の実施	
	14 外部有識者を交えた評価の実施	
	15 事業評価を踏まえた改善の実施	

※なお、上記の「KPI改善に影響を与える取組」については、あくまで全てのKPIを達成した事業と、半分未満のKPIしか達成しなかった事業の間で取組状況に有意差が見られている比較的重要な取組を抽出したものであり、事業実施報告にてご回答いただいている他の取組についても、KPI達成の前提となる重要な取組であることに留意が必要です

【参考】KPI改善に影響を与える取組と事業実施報告の設問の関係


事業実施報告（R3～R5年度補正事業）の分析をもとに、「KPI改善に影響を与える取組」を導出しました。

●：KPI改善に影響を与える取組

大項目	中項目	設問内容	KPI改善への影響が比較的大きい取組	
			実装計画期間	運営計画期間
1. 推進体制	継続運営可能な庁内推進体制	1 事業担当課内及び関連部課間での情報共有がなされていたか	●	●
		2 サービス運用に際して庁内の推進体制ではどのようなことを実施していたか	●	●
		3 事業を継続的に運営するために必要な庁内の人員は確保されていたか	●	●
		4 庁内の推進体制に参画していた部署やワーキンググループ等	●	
	地域のステークホルダー・委託事業者を含む庁外推進体制の構築	5 サービス実装/運用に向けて庁外の推進体制ではどのようなことを実施していたか	●	
2. サービス実装・運用	ニーズの把握（実装計画期間）	6 サービスの導入を見据え、どのような見込み（利用者数や収支等）を立てたか	●	
	利用者等からの意見収集（運営計画期間）	7 サービス利用者に対する意見収集（使いつらくないか等）をどの程度実施していたか		●
	サービス運用の工夫や改善点（運営計画期間）	8 サービス向上のために、どの程度サービス改善を実施したか		●
3. 周知・広報	情報発信の方法	9 サービス利用者確保に向けた利用者状況の把握と情報発信方法の検討をどのように行ったか（実装計画期間） ・利用拡大に向けて、どのように情報発信方法を見直していたか（運営計画期間）	●	●
		10 周知・広報活動に関与した関係者	●	
		11 周知・広報活動に用いた情報発信方法	●	
4. 評価・改善	事業の評価	12 評価を行うために収集した情報	●	●
		13 各評価関係者を交えた評価の頻度について（事業を担う原課内での評価）	●	
		14 各評価関係者を交えた評価の頻度について（外部有識者を交えた評価）	●	
	事業の改善	15 評価を踏まえた改善状況について	●	●

※なお、上記の「KPI改善に影響を与える取組」については、あくまで全てのKPIを達成した事業と、半分未満のKPIしか達成しなかった事業の間で取組状況に有意差が見られている比較的重要な取組を抽出したものであり、**事業実施報告にてご回答いただいている他の取組についても、KPI達成の前提となる重要な取組である**ことに留意が必要です。

2.各論（推進プロセスごとの有効な取組み）



2-0. 施策立案



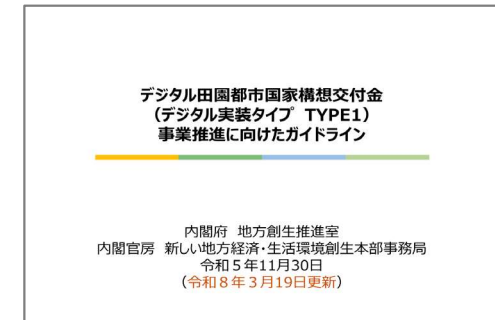
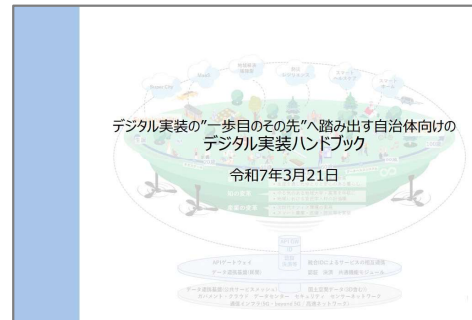
2-0.施策立案



本ガイドの解説は、「質の高いデジタル実装」に向けて動き出そうとしている団体向けの具体的なアクションのうち、「Why(なぜ必要か?)」と「How(どのように?)」にフォーカスした位置づけの資料です

※デジタル実装に係る関連資料（下記のハンドブックの名称をクリックするとリンクに飛びます）

これからデジタル実装に一步踏み出す自治体向けのデジタル実装ハンドブック		デジタル実装の“一步目のその先”へ踏み出す自治体向けのデジタル実装ハンドブック		事業推進に向けたガイドライン（本ガイドライン）	
目的	デジタル実装を進めたいが、ノウハウ・経験の不足により、何から手をつけたら良いか悩む自治体職員に向け、何をどう進めていくと良いのか？が分かることを目的としています	目的	デジタル実装に悩みを抱える自治体職員に向け、多くの地域が共通して抱える悩みや今後歩むべきStep等の提示を行うことで、更なるデジタル実装の推進を後押しすることを目的としています	目的	より有効性の高いデジタル実装を進めるため、なぜその取組が必要か？やどのような取組手法があるか？を理解いただいた、効率的・効果的なデジタル実装の促進を目的としています
対象者	<ul style="list-style-type: none"> デジタル実装に係る取組みのスタート地点（＝取組み着手前・着手したばかり）にいるが、何から手をつけたら良いのか悩んでいる団体 	対象者	<ul style="list-style-type: none"> ノウハウや知見についてなんとなく理解はしたが、実装に進めていないという悩みを抱えている団体 取組を実施したが、単発のサービス実装に留まっており、連続的なデジタル実装に取り組むことが出来ていないという悩みを抱えている団体 	対象者	<ul style="list-style-type: none"> 過去にいくつかデジタル実装を行ったが、効果が出ていないことに悩みを抱えている団体 デジタル実装に着手しているものの、進め方が適切かどうか不安な団体



2-0-1.課題整理・分析

施策立案期間支援ツール
「①業務フロー図」を参照



本質的な課題解決のためには、課題の分析や定量的な根拠に基づく住民ニーズの把握を行ったうえで、デジタル実装を進めることが重要です

取組③

課題の要因分析



検討を進めた後に、本当は違う部分で住民が困っていることが発覚し、改めて検討を行うこととなってしまった・・・

自治体担当者の声

取組目的
(Why)

- 地域住民の困りごとが、いつ・どのような経緯で、なぜ発生しているのかを整理することで、解決すべき課題が何かを把握する

取組内容
(How)

- ① 手続きの流れやサービスを利用する市民の導線を整理する
- ② そのうちどの部分にボトルネックが発生しているのかを把握する

取組④

客観的な根拠に基づくニーズ把握・分析



職員が思う「住民が困っているイメージ」に基づきシステムを実装したが、実際は住民が求めているサービス内容と違っていた・・・

自治体担当者の声

取組目的
(Why)

- 根拠に基づかない解決策の選定を行うことで、住民ニーズとマッチしないサービス実装をしてしまうことが無いようにする

取組内容
(How)

- ① 庁内の関係各課からのヒアリングを通して住民ニーズの把握に努める
- ② 必要に応じて市民アンケートやヒアリング等を実施して定量的に住民ニーズを把握する

2-0-2.導入するサービスの具体化（1/2）

施策立案期間支援ツール
「②-1要求事項一覧」を参照



各フェーズで多様なステークホルダーを巻き込んだ体制を構築することで必要な機能を漏れなく実装するとともに、実際に画面や機能を確認することが実装前後のイメージの相違を防ぐために重要です

取組①

実装から運用まで多様なステークホルダーを巻き込んだ体制の検討



担当者の意見やイメージだけを踏まえて機能を検討してしまい、使用者の満足度が低い結果となってしまった・・・

自治体担当者の声

取組目的
(Why)

- 実装から運用までの**各段階で多様なステークホルダーを巻き込む**ことで効果的にPDCAサイクルが回る体制を構築する

取組内容
(How)

- ① **必要に応じて会議体を設置する**等、多様なステークホルダーが参画する検討の機会を設定する
- ② ヒアリング調査などを通じて**定期的に住民の意見を収集**する

取組⑤

小規模PoCの実施等の検証を踏まえた機能要件の明確化



他団体事例や説明資料は確認していたが、実際のサービスの機能や画面は確認しておらず、実装してみるとイメージと違った・・・

自治体担当者の声

取組目的
(Why)

- **実際にサービスの使用感やUI/UXを確認する機会を設ける**ことで、住民にとって必要な機能を実装する

取組内容
(How)

- ① **複数サービスのデモや実証を実施**してみることで、目指す姿の実現に向けて必要な機能が何かを精査する
- ② それぞれのサービスが**必要な機能要件を備えているか確認**する

2-0-2.導入するサービスの具体化（2/2）

施策立案期間支援ツール
「②-2KPI設定」を参照



サービス実装段階で、明確なターゲット設定と実装によって達成したいKPIの設定を行うことで、“本質的に必要なサービス”の実装が実現できます

取組⑥

サービスに適したターゲット・内容の検討



ターゲットを明確に整理せずにシステム実装したことで、使用する住民が少なく効果があげられなかった・・・

自治体担当者の声

取組目的
(Why)

- サービスを届けたいターゲットを明確に設定し、必要な機能を精査することで満足度の高いサービスの実装を図る

取組内容
(How)

- ① 実際にサービスを使用すると想定される**住民の属性を分類**する
- ② それぞれの属性の住民のニーズにマッチした機能を整備する

取組⑦

サービス検討段階からの適切なKPIの検討



実施計画の策定段階でKPIを設定したため、システムの機能と達成できるKPIに齟齬が生じてしまった・・・

自治体担当者の声

取組目的
(Why)

- 実装段階で達成すべき定量的な指標を検討することで、**サービスの機能とそれによって達成できるKPIに乖離が生じないようにする**

取組内容
(How)

- ① 整理した目指す姿から**定量的な数値目標（KPI）**を検討する
- ② KPIを達成するために必要となる機能を備えたサービスになっているか確認する

2-0-3.庁内外の推進体制の検討

施策立案期間支援ツール
「③役割分担」を参照



デジタル実装は実装がゴールではなく、実装後からの取組が重要です。継続的な取組のためには、“組織的な”事業の推進体制を構築することが大切です

取組②

属人的ではない組織的な推進体制の検討・構築



担当者が異動してしまい、かつ、他部署も検討段階から関わっていなかったため、一人で事業を推進することになった…

自治体担当者の声

取組目的
(Why)

- 人事異動等による担当者の変更が生じて、事業推進が止まることなく、**デジタル実装の取組を継続できる体制を構築する**

取組内容
(How)

- デジタル実装後の**実施計画期間・運営計画期間それぞれに必要なタスクを整理する**
- タスクベースで、**各タスクの役割分担を明確にする**

取組⑧

効果測定を含めた実施方法・体制の検討



満足度に関するKPIを立てたものの、満足度の収集・改善を実施する部署を決めていないため、対応が後手になった…

自治体担当者の声

取組目的
(Why)

- 実装したデジタル実装の結果を評価し、改善するための**PDCAサイクルを継続的に回す体制を構築する**

取組内容
(How)

- デジタル実装の結果を評価し、改善するために必要なタスクを整理する
- 評価・改善をリードする部署を明確にする

2-0-4.実施計画の策定

施策立案期間支援ツール
「④実施計画」を参照



検討・協議してきた内容は、庁内で合意形成を図ることで初めて実現することができます。合意形成を円滑に進めるためには、合意すべき項目を可視化し、ドキュメント化することが大切です

取組①～⑧

施策立案期間で協議してきた取組内容（「課題整理・分析」・「サービスの具体化」・「推進体制の検討」）の可視化

取組目的 (Why)	<ul style="list-style-type: none"> 庁内で検討したデジタル実装の有効性や継続性を担保するために、組織的に進め方等を合意する
---------------	---

取組内容 (How)	<ol style="list-style-type: none"> 各取組で協議した内容について、事業実施計画として取りまとめる 取りまとめた計画をもとに庁内で合意形成を図る
---------------	--

#	事業実施計画に必要な項目
1	課題（事業によって解決を図る課題）
2	目指す姿（課題を解決したことによって実現される姿）
3	事業概要（実施する事業の具体的な内容）
4	活動指標（事業成果を測定するためのKPI）
5	推進体制（各関係者の役割、連携の仕組み）
6	普及・定着を図る工夫（利用してもらうための周知・広報策）
7	事業の改善に向けたプロセス（事業の向上・改善に向けた手法）
8	①事業の実施計画（事業の実装に向けたプロセス・計画）
	②事業の運営計画（普及・拡大に向けたプロセス・計画）



自治体担当者の声

デジタル実装の翌年度に担当が変わってしまい、「どの部署」と「何を」「いつ」取組めば良いか分からず苦労した・・・

実際に、施策立案期間の取組①～⑧を推進した自治体は・・・



自治体担当者の声

事前に中長期的な取組の検討を実施し、資料化していたため、関係者全員の共通理解のもと、円滑に事業推進ができた！